資 料 5

第４期昭島市障害福祉計画における成果目標の評価等について

○平成29年度末までに達成すべき成果目標として、次の３項目を掲げている。
- 福祉施設入所者の地域生活への移行
- 地域生活支援拠点等の整備
- 福祉施設から一般就労への移行等

○27年度から29年度までの数値的な結果は下記のとおりとなっており、目標等　管理シートを活用するなかで、一定のＰＤＣＡサイクルを実施する。

１　福祉施設入所者の地域生活への移行

（１）　平成25年度末の施設入所者のうち、地域生活への移行者数

項　　目	基準値	区分	第４期			比較【未達成】
			H27	H28	H29	
地域生活移行者数	71人	目標値	－	－	9人	－
		実績値	0人	1人	0人	▲ 8人

（２）　施設入所者の削減数

項　　目	基準値	区分	第４期			比較【未達成】
			H27	H28	H29	
施設入所者の削減見込者数	71人	目標値	－	－	0人	－
		入所者数	69人	72人	73人	－
		比　較	▲ 2人	1人	2人	2人

２　地域生活支援拠等の整備

目標値	取　組　内　容
１か所	国有地（立川基地跡地昭島地区の区画整理事業の処分地のうち約2,000㎡）を活用し、地域生活支援拠点等の面的整備における１つの機能を整備することについて、庁内関係部署や財務省関東財務局と継続して調整や協議を進めた。 また、障害者地域支援協議会のプロジェクトチームにおいて、関係者へのヒアリングや視察等を踏まえ、専門部会を活用する中で昭島市における課題について検討し、必要となる機能を集約した。

３　福祉施設から一般就労への移行等

（１）　就労移行支援事業所等を通じて、平成29年度中に一般就労に移行する者の数

項　　目	基準値	区分	第４期			比較【未達成】
			H27	H28	H29	
一般就労移行者数	10人	目標値	－	－	20人	－
		実績値	3人	9人	7人	▲ 13人

（２）　就労移行支援事業の利用者数

項　　目	基準値	区分	第４期			比較【達　成】
			H27	H28	H29	
就労移行支援事業利用者数	16人	目標値	－	－	26人	－
		実績値	18人	19人	27人	1人

（３）　就労移行支援事業所の就労移行率

項　　目	利用者	一般就労者数	移行率	3割以上	状　況
第１リサイクル洗びんセンター	3人	3人	100.0%	○	**市内４事業所のうち**、就労移行率が３割以上の事業所は**１事業所**であり、**全体の25%**に留まっている。**【未達成】**
食工房ゆいのもり	4人	1人	25.0%	×	
ぷーやんあしながくらぶ就労館	1人	0人	0.0%	×	
就労プラザあいあい	0人	0人	0.0%	×	
合　　計	8人	4人	25.0%	－	

※利用者数は平成30年４月の利用者数とし、一般就労者数は平成29年度中に一般就労した人数とする。

第４期昭島市障害福祉計画　目標等管理シート

基本指針の目標	１ 福祉施設の入所者の地域生活への移行

計画（P）↓実施（D）

目標値

【平成29年度末までの目標】

①地域移行生活者の増加

区　　分	目標値	目標値設定の考え方
地域生活移行者数	９人 （12.7%）	平成25年度末時点の施設入所者数(71人)のうち、12%以上がグループホーム等へ移行することを基本とする。

②施設入所者数の削減

区　　分	目標値	目標値設定の考え方
削減見込者数	71人を 超えない	平成25年度末時点の施設入所者数(71人)を超えないことを基本とする。

【実績値】

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①地域生活移行者数	0人	1人	0人
②施設入所者数	69人	72人	73人

主な活動指標（内　容）

【活動指標等の一覧】

区　　分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
就労移行支援の利用者数	見込量	20人	23人	26人
	実績値	18人	19人	27人
共同生活援助(グループホーム)の利用者数	見込量	82人	94人	108人
	実績値	78人	84人	93人
地域移行支援・地域定着支援の利用者数	見込量	6人	6人	6人
	実績値	1人	0人	1人
施設入所支援の利用者数 ※施設入所者数の削減	見込量	72人	72人	71人
	実績値	69人	72人	73人

区　　分	評価（C） 【目標等を踏まえた評価や改善方法】	協議会等意見 【評価等に対する意見】	改善（A） 【次年度における取組等】
平成27年度	地域生活への移行者はなかったが、死亡等による退所者が多かったため、施設入所者数は目標値を下回っている。今後、入所施設や地域相談事業所と連携を図る中で、地域移行支援への取組を進めたい。	地域生活への移行者がいなかった現状と課題を精査するなかで、地域移行支援への取組を進めていただきたい。	施設訪問時等に施設入所者に対して地域生活への移行についての確認を行うとともに、協議会から意見に基づき、地域移行への取組に努める。
平成28年度	入所者の高齢化や暮らしの安定等により、なかなか地域移行への取組は難しい状況にある。 入所希望者６人が入所できたことから、目標値を上回ることとなったが、引き続き、本人の意向等を尊重する中で、地域移行支援への取組を進めたい。	地域生活については、関係機関等において、その必要性や重要性を認識する中で努力されていることは理解している。しかし、いくつかの課題もあり、目標はクリアできていないが、本人の意向を尊重する中で、支援の取組を進めていただきたい。	引き続き、施設訪問時等に関係者や施設入所者本人の意向確認を図る中、本人の意向を十分尊重しながら、地域移行への取組に努める。
平成29年度	家族の高齢化や家族環境の変化、本人の障害特性などより施設への入所希望者は毎年一定数がいる状況となっている。 入所希望者5人が入所できたことから、目標値の71人を超えることとなったが、引き続き、本人の意向等を尊重する中で、地域移行支援への取組を進めたい。	地域の移行を進めるためには、地域の社会資源の充実や地域で共に暮らすという生活環境などが必要であると感じる。 引き続き、本人や家族の意向を尊重する中で、支援の取組を進めていただきたい。	引き続き、施設訪問時等に関係者や施設入所者本人の意向確認を図る中、本人や家族の意向を十分尊重しながら、地域移行への取組に努める。

第４期昭島市障害福祉計画　目標等管理シート

基本指針の目標	２ 地域生活支援拠点等の整備

計画（P）↓実施（D）

目標値

【平成29年度末までの目標】

目標値	目標値設定の考え方
１か所	平成29年度末までに、地域生活支援拠点等を１か所整備することについて、検討します。

主な活動指標（内　容）

【活動内容】

年　度	取　組　内　容
平成27年度	国有地（立川基地跡地昭島地区の区画整理事業の処分地のうち約2,000㎡）を活用し、地域支援拠点等を整備することについて、庁内関係部署や財務省関東財務局と調整を進めた。
平成28年度	地域支援協議会において学習会を開催するとともに、同協議会内に地域生活支援拠点等に関するプロジェクトチームを立ち上げ、昭島市における課題や必要な機能について検討を開始した。 また、国有地の活用については、他に予定している施設との売却時期等の調整も必要になることから、引き続き、庁内関係部署や財務省関東財務局と調整を進めた。
平成29年度	地域支援協議会の地域生活支援拠点等に関するプロジェクトにおいて、ヒアリング等を踏まえる中で、昭島市における課題について検討し、必要となる機能の集約を行った。 また、国有地の活用については、売却時期や売却方法等について財務省関東財務局と調整を進めるとともに、地域支援協議会と自立支援推進協議会との懇談会において、国有地の土地利用を踏まえた今後の障害福祉施設資源に係る素案を示し、意見の聴取を行った。

区　分	評価（C） 【目標等を踏まえた評価や改善方法】	協議会等意見 【評価等に対する意見】	改善（A） 【次年度における取組等】
平成27年度	庁内関係部署において、国有地を活用することにより、地域生活支援拠点を整備する方向性は確認された。今後、整備の内容や時期、事業者の選定方法などについて、更に検討を進める。	地域生活支援拠点等として求められる機能の整備の必要性等について、障害者地域支援協議会での意見聴取と障害者自立支援推進協議会において検討を行い、迅速かつ適切に情報共有を行っていただきたい。	地域生活支援拠点等の整備に向け、引き続き、庁内関係部署や関係機関との調整等に努める。障害者地域支援協議会での意見聴取と障害者自立支援推進協議会において検討を行い、情報提供は適切に行う。
平成28年度	地域支援協議会の取組により、不足している施設等の課題や必要な機能を把握することができた。 国有地の活用については、障害者施設だけではなく、他に予定している施設と売却時期等の調整も必要になことから、引き続き、整備内容や時期、事業者の選定方法などについて検討を進める。	地域支援協議会の取組により、必要な機能や施設整備の課題が明確とった。また、地域生活支援拠点以外の地域の社会資源の課題の集約にもつながった。 こうした取組をベースに検討を進めていく必要があり、引き続き、情報の迅速な提供に努めていただきたい。	地域支援協議会の取組を踏まえ、関係機関や庁内の関係部署と調整を図りながら、地域生活支援拠点の検討を進め、施設整備の計画案について取りまとめていく。また、これに併せ、地域生活支援拠点以外の課題の解決に向けた取組を検討する。
平成29年度	地域支援協議会の取組により、昭島市における課題や必要な機能を集約することができた。 国有地の活用に関して、懇談会で示した素案をベースとして、必要となる機能や市の財政状況等も踏まえる中で、引き続き具体的な検討を進める。	地域支援協議会の取組により、昭島市における社会資源等の課題や必要となる機能を集約することができた。 今後、市において具体的な検討を進めていただき、検討した内容等については、情報提供に努めていただきたい。	地域支援協議会の取組を踏まえ、関係機関や庁内の関係部署と調整を図りながら、必要となる機能について財政状況等も考慮する中で地域生活支援拠点の検討を進め、施設整備の計画案について取りまとめていく。

第４期昭島市障害福祉計画　目標等管理シート

基本指針の目標	３ 福祉施設から一般就労への移行等

計画（P）↓実施（D）

目標値

【平成29年度末までの目標】

①就労移行支援事業所等を通じて、平成29年度中に一般就労に移行する者の数

区　　分	目標値	目標値設定の考え方
一般就労移行者数	20人 （2倍）	平成29年度に福祉施設を退所して一般就労する人数について、平成24年度末時点の一般就労移行者数(10人)の２倍とする。

②就労移行支援事業の利用者数

区　　分	目標値	目標値設定の考え方
目標年度の就労移行支援事業の利用者数	26人 （1.6倍）	平成29年度末において、就労移行支援事業を利用する人数について、平成25年度末時点の利用者数(16人)の約6割増加とする。

③就労移行支援事業所の就労移行率

区　　分	目標値	目標値設定の考え方
就労移行率	50%	就労移行支援事業所のうち、就労移行率が３割以上の事業所を全体の5割以上にすることを目指します。

【実績値】

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①福祉施設を退所して一般就労する人数	3人	9人	7人
②就労移行支援事業を利用する人数	18人	19人	27人
③利用者の就労移行率が３割を超える就労移行支援事業所の割合	25%	75%	25%

主な活動指標（内　容）

【活動指標等の一覧】

区　　分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
就労移行支援の利用者数	見込量	20人	23人	26人
	実績値	18人	19人	27人
就労移行支援事業所からの一般就労への移行者数	実績値	3人	9人	7人

区　　分	評価（C） 【目標等を踏まえた評価や改善方法】	協議会等意見 【評価等に対する意見】	改善（A） 【次年度における取組等】
平成27年度	各項目とも目標値を下回る状況となっている。今後は、地域支援協議会の就労支援部会等と連携する中、ニーズを踏まえた適切な支援の実施に向け検討を進め、就労移行支援事業の利用者の拡大や一般就労の増加につなげていきたい。	なぜ、目標を下回ったか、各就労移行支援事業所の取組状況、利用者の実態とニーズ等必要な支援を把握する原因分析が必須です。そのなかで、課題等の共有し、効果的な就労移行支援の取組につなげていくことが必要と考える。	就労支援部会や就労移行支援事業等と市が積極的に連携し、課題の共有を図るなかで具体的な目標や計画を検討しながら、一般就労への増加に向け取組を進める。
平成28年度	各事業所の取組の成果等により、前年に比べ一般就労移行者数を増やすことができた。 市内就労移行支援事業所へのヒアリングを実施し、要因分析を行い課題の共有を図るなかで効果的な就労移行支援の取組を行い一般就労の増加につなげていきたい。	一般就労者数を増やすことができたことについては、各事業所の取組等について一定の評価をするものである。 昨年度実施した要因分析について、もう少し踏み込んだなかで、具体的な取組を検討していただきたい。	要因分析に基づく具体的な対応を検討する中、地域支援協議会の就労支援部会と連携を図り、一般就労者の増加に向けた取組を進める。
平成29年度	各事業所の取組により、一定者数を一般就労へ移行することができた。引き続き、地域支援協議会の就労支援部会とも連携を図る中で、一般就労者の増加につなげていきたい。	各事業所における一般就労への取組について一定の評価をするものである。 市のサポートや企業との更なる関わりが必要であるとともに、定着支援も必要である。	各事業所において、引き続き就労支援部会とも連携を図るとともに、市においても企業との関わりなどのサポートに努め、一般就労者の増加に向けた取組を進める。